

平成30年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	1 安全で快適な都市機能・都市基盤づくり	
施策	4 消防・防災・国土の保全	施策コード
施策内容	1 消防、救急・救助	P1041
	2 防災	P1042
	3 治水	P1043
	4 国民保護体制の確立	P1044
	5	
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P1049

【施策の基本目標】

地域で想定されるさまざまな災害に対し、予防体制と応急体制を整備します。また、安心して生活できるまちの実現に向け、市民との協働により地域ぐるみの消防救急体制を確立していきます。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H30年度決算
事業費(財源内訳)	国支出	34,892
	県支出	0
	地方債	31,800
	その他	4,663
	一般財源	573,949
合計(千円)		645,304

※本施策の推進にかかった評価対象の事務事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

経営政策部長	施策の進捗状況・評価	地域防災計画、水防計画について、上位計画との整合性を図りつつ環境の変化に対応した見直しを適宜行っている。特に7月の豪雨を受けて水防計画の見直しと災害対策本部体制の再構築を図った。
	今後の施策展開	地域防災力の強化と住民の防災意識向上のために、地域防災力強化補助金等を活用し自主防災組織の活動を継続的に支援していく。三井消防署の建て替えについては、久留米広域消防本部との十分な協議を行い進めていく。
都市建設部長	施策の進捗状況・評価	豪雨対策となる宝満川改修事業については、県事業により毎年堤防の改修を進めてきている。また、市道14号線の整備事業は道路整備と石原川の未整備区間の改修も一緒に進めている。しかしながら、昨今の豪雨状況の抜本的な対策が必要である。
	今後の施策展開	今後についても、できるだけ早期に完了するよう、関係機関との協議を行い事業を進めていく。
副市長意見	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	これまでの河川改修などのインフラ整備から地域資源を活用した貯水、保水機能の確保などの取組を市民ぐるみで展開する必要がある。また、発災後の災害対策も重要だが、予防的な取組となる事前の減災を目的とする減災対策に取り組みたい。

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R01年度実績	R02年度実績	最終目標(R02)
12	住宅用火災警報器普及率(消防署調べ)	総務課	防災安全係	75.3%	87.0%	86.8%	86.8%	86.8%			100%
13	消防団の定数に対する加入率	総務課	防災安全係	90.2%	90.2%	90.6%	94.5%	97.6%			100%

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署			平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
J004123	P1042	S1	自主防災組織育成事業	自主防災組織に対して、活動の継続・拡充を図るため地域防災力強化事業費補助金を交付する。	経営政策部	総務課	防災安全係	拡大	地域での防災意識の醸成と防災力強化のため防災リーダー育成等の取り組みを推進するとともに、地域防災力強化事業補助金を活用し自主防災組織の活動を継続的に支援していくこと。	部長
					成果指標	指標名				
					①	-	-			
					②	-	-			
J004471	P1042	S1	J-ALERT 受信機更新事業	全国瞬時警報システム(J-ALERT)を新型受信機に更新するもの。	経営政策部	総務課	防災安全係	改善・効率化	新型J-ALERTの導入後も災害情報が正確に市民へ伝達されるよう適切な運用に努めること。	部長
					成果指標	指標名				
					①	-	-			
					②	-	-			
J000138	P1041	A	常備消防運営事業【第5次計画指標管理】	本市における常備消防は、昭和47年1月「久留米地区広域消防組合」(1市8町による一部事務組合)三井消防署が発足した。昭和60年1月に「福岡県南広域消防組合」に改名。更に、消防の広域推進に伴い平成21年4月に久留米市消防本部と合併し、3市2町による「久留米広域市町村圏事務組合久留米広域消防本部」が新たに発足。当該一部事務組合の運営・財政負担に関する事務である。	経営政策部	総務課	防災安全係	改善・効率化	久留米広域消防本部及び三井消防署との連携を図ること。久留米広域消防本部の職員充足率向上の検討や三井消防署の建て替え等負担金の増額については十分協議を行っていくこと。	部長
					成果指標	指標名				
					①	住宅用火災警報器普及率(消防署調べ)【第5次計画指標】	%	87		
					②					
J000139	P1041	A	消防団管理運営事業【第5次計画指標管理】	消防責任は市町村にあり、消防は住民の生命身体及び財産を火災から守るとともに、災害を防止し、これらの災害による被害を軽減することを任務としている。本市においては、常備消防として久留米広域消防本部三井消防署及び三国出張所を有している。また、非常備消防として「小郡市消防団」が組織され定数255名が活動している。消防団の特性は、地域密着性、要員動員力、即時対応力にあり、地域防災の要としての役割がある。当事業は、『小郡市消防団』を運営していくための事業(ハード部分の事業は除く)である。	経営政策部	総務課	防災安全係	改善・効率化	地域の自主防災組織の活動等と消防団活動のより緊密な連携、協力関係を構築すること。各分団に対して資機材倉庫の点検業務の実施を依頼すること。	部長
					成果指標	指標名				
					①	消防団の定数に対する加入率【第5次計画指標】	%	98		
					②	訓練参加者数(延べ)	人	1,164		
J000140	P1041	A	消防施設管理事業	小郡市消防団運営業務のうち、経常的に係る消耗品購入や車両等の管理業務など	経営政策部	総務課	防災安全係	改善・効率化	・第4分団格納庫の建替えについては、消防団、地元、保育所等が共通認識のもとに建設が行えるよう地元、保育所等と課題の調整を図ること。なお、建設予定地の冠水状況も確認のうえ、必要であれば対策を講じること。 ・活動服の更新について、計画的に進めること。	課長
					成果指標	指標名				
					①	消防団からの消耗品等の支給要望に対する支給率	%	100		
					②					

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署			平成30年度指示内容				
					部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
J000141	P1041	A	消火栓設置・管理事業	本市の消防活動に必要な水利の基準にしたがい、三井水道企業団が実施している消火栓事業について、消火栓の新設、修繕及び水代等の負担金を支払う業務	経営政策部	総務課	防災安全係	現状維持	三井消防署と協議し、地域の消火栓の必要基数や修繕が必要な消火栓の基数等を把握し、計画的かつ適正・効率的な消火栓の設置・更新を行うこと。消防団への消火栓の定期的な点検を依頼すること。	課長		
					成果指標		指標名				単位	H30実績
					①	消火栓の設置数	基				897	
					②	防火水槽の箇所数	箇所	285				
J000146	P1043	A	水防事業	水災を警戒し、防御し、及びこれに因る被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした業務である。毎年、水防関係機関との連絡会議を開催し、連携の強化を図っており、そして防災会議において水防計画の見直しを行っている。また、水防団員(消防団員)及び市職員による水防訓練も実施している。	経営政策部	総務課	防災安全係	改善・効率化	平成30年7月豪雨で見えた課題については、水防計画の見直しを行うと共に、改善に必要な対策を可能なものから順次講じること。	課長		
					成果指標		指標名				単位	H30実績
					①	水防訓練参加率	%				54	
					②							
J004145	P1042	A	災害時備蓄事業	災害時における備蓄体制を構築するため、小郡市災害時備蓄計画に基づき、行政備蓄体制の整備を行うとともに、市民・企業・行政が一体となった備蓄体制の整備を推進する。	経営政策部	総務課	防災安全係	拡大	災害時備蓄計画に基づき備蓄等を進めていくとともに市民の家庭内備蓄の推進に向けた啓発を積極的に行っていくこと。また、各校区コミュニティセンターへ分散備蓄を拡大していくこと。	部長		
					成果指標		指標名				単位	H30実績
					①	行政備蓄率	%				100	
					②							
J000338	P1043	A	宝満川改修工事促進期成会関係事務	水防計画に基づく宝満川の治水事業を促進するため、沿川行政区の区長及び議員等で構成する期成会を運営し、国・県に対し事業要望を行っていくものである。	都市建設部	建設管理課	管理係	拡大	豪雨災害が懸念されるため地元や関係機関と協議・調整を行い事業が採択されるよう進めること。	部長		
					成果指標		指標名				単位	H30実績
					①	改修工事の実施数	箇所				2	
					②							
J004238	P1043	A	烏田川改修工事促進期成会関係事務	烏田川の治水事業を促進するため、沿川行政区の区長・議員等で構成する期成会を運営し、県に対し事業要望を行っていくものである。	都市建設部	建設管理課	管理係	現状維持	草場橋架け替え事業の時期も視野に入れ、期成会としての要望事項の具体的内容の整理を行い久留米県土事務所との調整を図ること。	部長		
					成果指標		指標名				単位	H30実績
					①	改修工事の実施数	箇所				1	
					②							
J004047	P1043	S1	大崎・下岩田14号道路整備事業	市道大崎・下岩田14号線(柳内橋)架替 道路整備(バイパス含む) L=210m 橋梁 L=15.2m 石原川未整備区間の整備 右岸 L=100m 左岸 L=80m	都市建設部	建設管理課	維持係	現状維持	河川事業、県道路事業等、十分調整を行い計画的に事業推進を図ること。	部長		
					成果指標		指標名				単位	H30実績
					①	整備事業の事業進捗	%				35	
					②							